

NIPPON
STARTUP
AWARD
2025

次世代のロールモデルとなるような、
インパクトのある新事業を創出した
起業家やスタートアップを表彰し称えることにより、
社会全体のチャレンジ精神の高揚を図ります。

日本 スタートアップ大賞





NIPPON
STARTUP
AWARD

2025

受賞企業一覧



内閣総理大臣賞
(日本スタートアップ大賞)

Telexistence Inc.

<https://tx-inc.com/ja/top/>



経済産業大臣賞
(日本スタートアップ優秀賞)

WHILL株式会社

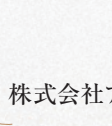
<https://whill.inc/jp/>



農林水産大臣賞
(農業スタートアップ賞)

リージョナルフィッシュ株式会社

<https://regional.fish/>



文部科学大臣賞
(大学発スタートアップ賞)

株式会社アクセルスペースホールディングス

<https://www.axelspacehd.com/ja/>



厚生労働大臣賞
(医療・福祉スタートアップ賞)

ファストドクター株式会社

<https://fastdoctor.jp/corporate/>



国土交通大臣賞
(国土交通スタートアップ賞)

Terra Drone株式会社

<https://terra-drone.net/>



総務大臣賞
(情報通信スタートアップ賞)

株式会社RevComm

<https://www.revcomm.com/ja/>



防衛大臣賞
(防衛スタートアップ賞)

株式会社Synspective

<https://synspective.com/jp/>



審査委員会特別賞
SHE株式会社

<https://she-inc.co.jp/>



審査委員会特別賞
ユニファ株式会社

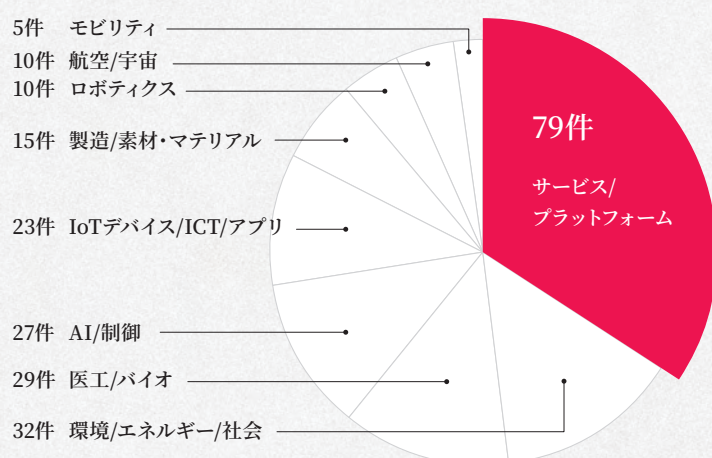
<https://unifa-e.com/>



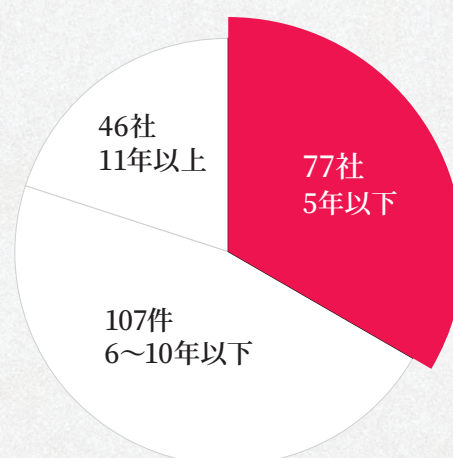
日本スタートアップ大賞／概要

日本スタートアップ大賞は、次世代のロールモデルとなるような、インパクトのある新事業を創出した起業家やスタートアップを表彰し称えることにより、起業を志す人々や社会に対し、積極的に挑戦することの重要性や起業家一般の社会的な評価を浸透させ、もって社会全体の起業に対する意識の高揚を図ることを目的としています。この度、経済産業省、農林水産省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、総務省、防衛省が広く募集をかけて、「日本スタートアップ大賞 2025」を実施し、有識者で構成される日本スタートアップ大賞2025審査委員会が、全国から寄せられた230件の応募の中から、内閣総理大臣賞（日本スタートアップ大賞）1件、経済産業大臣賞1件、農林水産大臣賞1件、文部科学大臣賞1件、厚生労働大臣賞1件、国土交通大臣賞1件、総務大臣賞1件、防衛大臣賞1件、審査委員会特別賞2件を選出いたしました。

【業種内訳】



【設立後年数】



応募総数230件

日本スタートアップ大賞2025 審査委員会 委員

家入 龍太	株式会社建設 IT ワールド 代表取締役
池田 弘	公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 会長
出雲 充	株式会社ユウグレナ 代表取締役社長
小川 賀代	日本女子大学 理学部 教授
各務 茂夫 (審査委員長)	東京大学 大学院工学系研究科 教授
高島 宏平	オイシックス・ラ・大地株式会社 代表取締役社長
田島 聡一	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 会長
辻 庸介	株式会社マネーフォワード 取締役社長 CEO
野長瀬 裕二	摂南大学 経済学部 教授
原口 大輔	東京工業高等専門学校 機械工学科 准教授
藤本 あゆみ	一般社団法人スタートアップエコシステム協会 代表理事 A.T. カーニー株式会社 アソシエイトスベシャルアドバイザー
堀 義人	グロービス経営大学院 学長
本荘 修二	本荘事務所 代表
キャシー松井	MPOWER Partners Fund L.P. ゼネラル・パートナー
吉田 浩一郎	株式会社クラウドワークス 代表取締役社長 CEO
Timothy Rowe	Cambridge Innovation Center CEO

※50音順、敬称略、審査時の役職

内閣総理大臣賞（日本スタートアップ大賞）



Telexistence Inc.

〒143-0006 東京都大田区平和島6-1-1 東京流通センター物流ビルA棟 AE3-3
<https://tx-inc.com/ja/top/>



受賞ポイント

Award Criteria

遠隔存在技術を活用し、省人化によって業務効率化を図り、人手不足などの社会課題の解決に貢献している。販売・物流業界での具体的な成果もあり、ロボット市場での展開によって大きなマーケットサイズが見込まれる。

人工知能により知能化されたロボットを
 主に小売や物流など、製造業以外の産業に導入し、
 AIロボットの恩恵を社会の全ての人に届けることを使命とする企業

事業のビジョン

Telexistence Inc.は、人間の身体性を伴う全ての継続反復的な労働を知能化されたロボットで代替し、人間や社会に追加的な時間ないしは所得的な余剰を創出することを使命としています。

具体的にはロボットの活用機会を工場の外にまで押し広げ、人に変わりロボットが小売店舗では商品の陳列を行い、物流倉庫では荷下ろしを行うなど、人間の日常生活に欠かせない生活インフラを担う産業領域にロボットの活用を促すことで、社会全体で人は初めて生活のために働くという行為から解放され、更に高度な創作活動、家族や他人との関係構築などにより向き合えるようにすることを目指しています。

事業の概要

遠隔操作・人工知能ロボットの開発およびそれらを使用した事業を展開するロボティクス企業です。世界中から高い専門性をもつ人材が集まり、ハードウェア・ソフトウェア、AI機械学習、遠隔操作技術を一貫して自社で開発しています。工場の外にまでロボットの活用範囲を押し広げることを目的に、主に小売、物流分野にて自社開発のAIロボットを導入、運用しています。

起業に至る経緯・動機

Telexistenceは、1980年に東京大学名誉教授及び当社の会長である舘樟博士によって最初に提唱されました。それは技術的なビジョンであり、人間の存在を拡張する技術システムです。この日本初の技術ビジョンと可能性に魅了され、この技術を商業ベースで社会に実装したいと強く感じたのが起業の動機です。

(写真左)
 代表取締役兼共同創業者

富岡 仁

TOMIOKA JIN

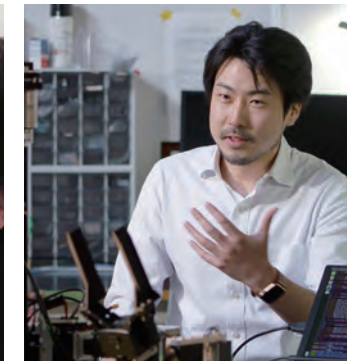
スタンフォード大学経営大学院修士卒。2004年三菱商事入社。2017年1月にTelexistence Inc.を起業。ロボットの活躍の場を工場の外に広げ、主に小売/物流業界における単純労働作業をロボットですべて代替し、社会の基本的なあり方を変革することを目指す。

(写真右)
 取締役CTO兼共同創業者

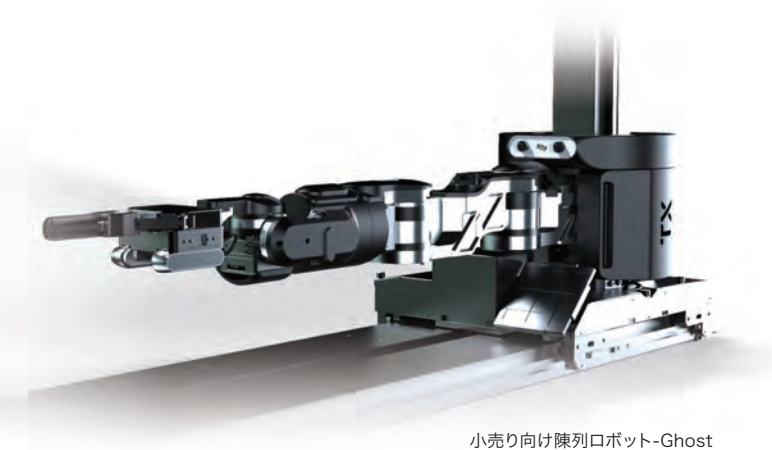
佐野 元紀

SANO GENKI

東京大学大学院情報理工学系研究科修士課程修了。2011年ソニー入社。2017年にTelexistence Inc.を共同創業。AIとロボティクスを融合させたテレイグジスタンス技術の実社会への導入を通じて、人とロボットの新たな協働のあり方を推進している。



現在コンビニエンスストアなどの小売業や物流業など人々が日々生活する上で必須な生活インフラを担っている企業様にロボットによる労働力を創出、提供しています。具体的には、人間に代わり、大手コンビニエンスチェーンの店舗での商品陳列を担うAIロボット「Ghost」や大手物流企業へのケースのデパレタイジングを行うロボットを提供。



小売り向け陳列ロボット-Ghost



人の手が描く、機械の未来



VRで操る未来の小売支援ロボット

経済産業大臣賞 (日本スタートアップ優秀賞)



WHILL株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川2-1-11 ハーバープレミアムビル2階
<https://whill.inc/jp/>



代表取締役社長 CEO

杉江 理

SUGIE SATOSHI

日産自動車開発本部を経て中国・南京で日本語教師として勤務。2年間の世界放浪後、2012年WHILL創業。代表取締役社長CEOに就任。Silicon Valley Business Journal's が選ぶ40歳以下の経営者40人の1人に選出。

受賞ポイント

Award Criteria

革新的な近距離モビリティ・ソリューションを通じて、誰もが自由に移動できる社会の実現を目指し、インクルージョンの推進と高齢化社会の課題解決に取り組んでいる。海外市場への積極展開や持続可能な収益モデルの構築も進めており、社会的意義と将来的な成長性の両面を兼ね備えている。

インクルーシブな近距離移動を 世界に広げるモビリティテック企業

ソフトウェアとハードウェアを融合させた
近距離移動のモビリティ・ソリューションを提供

自動運転サービスと、
自身で操作するサー
ビスの2種類を展開



事業のビジョン

WHILL(ウィル)は「すべての人の移動を楽しくスマートにする」をミッションに、近距離移動のモビリティ・ソリューションでグローバルNo.1を目指しています。ハードウェアとソフトウェアを融合させたサービス体験で、身体状況や年齢などに関わらず、誰もが自由かつ快適に移動や外出を楽しめる世界の構築を進めています。

事業の概要

WHILL(ウィル)はモビリティサービス事業とモビリティ販売事業との2事業を世界展開しています。モビリティサービス事業では、お出かけ先でウィルを一時利用できるサービスを提供し、自動運転サービスと、自身で操作するサービスの2種類を用意しています。自動運転サービスは移動インフラとして日・米・欧を中心に、主要空港や大型病院など、現在は約20施設で導入され、これまでのサービス提供件数は約60万件に上ります。自身で操作するサービスは、テーマパーク・ホテル・観光名所・クルーズなど、北米では年間20万件以上の実績があるほか、日本でも大型著名施設を中心に過去1年で100施設以上で採用されています。モビリティ販売事業も、世界中の国や地域で展開をしています。特に日本では全国の介護事業者・自動車販売店・家電量販店など、計3,000店舗超で製品を提供しています。さらにWHILL直販でも購入に加え、保険・メンテナンス・遠隔見守りなどの付帯サービスも充実させています。

起業に至る 経緯・動機

創業のきっかけは、周りから車椅子に乗っている人としてみられる心理的なバリアと、まちなかに潜む段差や悪路などの物理的なハードルを理由に「100m先のコンビニに行くのを諦める」といったある車椅子ユーザーの声です。これら2つのバリアをデザインとテクノロジーの力で乗り越え、これまでイノベーションが起こっていなかった「徒歩」をカバーでき、誰もが乗りたいと思える一人用の乗り物を作ろうと、近距離モビリティが誕生し、創業に至りました。

農林水産大臣賞 (農業スタートアップ賞)



リージョナルフィッシュ株式会社

〒606-8501 京都府京都市左京区吉田本町36番地1 京都大学国際科学イノベーション棟
<https://regional.fish/>



代表取締役社長

梅川 忠典

UMEKAWA TADANORI

デロイトトーマツコンサルティング株式会社、株式会社産業革新機構を経て、リージョナルフィッシュ株式会社を設立し、代表取締役社長に就任。

受賞ポイント

Award Criteria

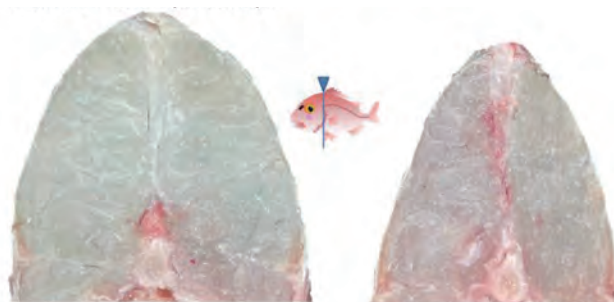
最先端のゲノム編集技術を活用し、短期間で高成長かつ高温耐性を備えた新品種の開発に成功。水産業の生産性向上と持続可能性の確保に貢献するとともに、将来的な食料問題の解決にも寄与する可能性がある。

ゲノム編集など最先端技術を用いて 水産物の品種改良を進める 京大発スタートアップ

ゲノム編集マダイ「22世紀鯛」

➤可食部が平均1.2倍(最大1.6倍)UP

通常の養殖マダイ



ゲノム編集により筋肉量が増えることで可食部が増加したマダイ (比較写真)



マサバを高温耐性にすることで
養殖を推進し地域の名産品の復活を狙う

事業のビジョン

ビジョンとして「いま地球に、いま人類に、必要な魚を。」を掲げ、ゲノム編集等による品種改良にて、新しい地魚(＝リージョナルフィッシュ)を作り、日本の水産業を世界で戦うことのできる産業にすること、および水産を支えてきた地域の産業振興を目指します。

事業の概要

水産物は「天然がおいしい」と言われますが、農産物と畜産物は「天然がおいしい」と言われることは殆どありません。農産物・畜産物は1万年程度の歴史の中で、イノシシからブタ、ケールの原種から芽キャベツやブロッコリーと品種改良が進んだのに対し、水産物の完全養殖は50年程度の歴史しかないため、品種が変わっていません。ゲノム編集技術など最先端技術を用いて、超高速で水産物の品種改良を行っています。例えば、可食部が大きく、成長速度が速いなど生産効率の高い魚、高温耐性となり、地球温暖化が進んでも養殖できる魚の品種改良に成功しています。また、創業5年で、企業、大学、自治体など90団体と協業し、オールジャパン体制で事業展開しています。

起業に至る 経緯・動機

CEO梅川は産業革新機構にて大企業への投資案件を担当する中で、「日本企業は経営だけでなく、技術面でも諸外国に追いつかれている」という現実と直面しました。その危機感から、「10年後、日本の支える産業の1つは食になる」と予測し、食分野で「世界最高峰の技術を基に、世界で戦える日本企業を創りたい」と起業を志しました。京都大学や大学VCを通じて、ゲノム編集マダイを作出した京都大学の木下と出会いました。木下は「日本の水産業が衰退し、水産業を支えた地域が衰退している、ゲノム編集技術で地域創生を図りたい」との志を持っていました。両者の方向性が合致したことで、梅川と木下、その共同研究先であった近畿大学の家戸の3名で共同創業しました。

文部科学大臣賞(大学発スタートアップ賞)

AXELSPACE

株式会社アクセルスペースホールディングス

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-3-3 Clipニホンバシビル
<https://www.axelspacehd.com/ja/>



受賞ポイント

Award Criteria

小型衛星技術を基盤に、災害監視・環境対策・農業支援など多様な分野で活用可能な宇宙インフラを構築。大学発の研究成果を社会実装へとつなげる挑戦的な姿勢に加え、実際の社会課題解決に向けた応用力と実現力を備えている。

代表取締役

中村 友哉

NAKAMURA YUYA

東京大学大学院工学系研究科航空宇宙工学専攻博士課程修了。在学中、超小型衛星3機の開発に携わる。東京大学の特任研究員を経て、2008年にアクセルスペースを創業。2015年より10年間、内閣府宇宙政策委員会部会委員を務める。2020年にアクセルスペースホールディングスを設立し、現職。

小型衛星技術のパイオニアとして 地球上のあらゆる人々が当たり前のように 宇宙を使う社会を創る

アクセルスペースが開発した11機目の小型衛星
(2025年6月打ち上げ成功)

光学地球観測衛星
コンステレーションによる
富士山の衛星画像



事業のビジョン

「Space within Your Reach～宇宙を普通の場所に～」というビジョンのもと、政府主導の宇宙「開発」から民間が活躍する宇宙「利用」への転換をリードしていきます。小型衛星を新しい社会インフラとして世の中に普及させ、衛星を利用することで得られる価値に誰もがアクセスできる社会を実現します。

事業の概要

小型衛星の設計や製造、打ち上げ後の運用における独自技術を基盤に、二つの事業を展開しています。一つは、AxelLiner(アクセルライナー)事業です。小型衛星の開発・運用において長く複雑な作業や非技術的な手続きをパッケージ化し、短期・低コストな宇宙ミッション実現のためのサービスを提供します。ビジネスデザインから衛星の仕様策定、設計製造、試験、打ち上げ、運用、廃棄までを当社グループが一貫して支援し、最新のデジタル技術も活用して顧客体験を革新します。もう一つは、AxelGlobe(アクセルグローブ)事業です。当社グループが保有・運用する光学地球観測衛星コンステレーションから得た画像やそれを加工・分析したデータを提供します。地球上のあらゆる地点を広範囲かつ高頻度に撮影した画像やデータは、精密農業や環境保護、土地管理、災害時状況把握、安全保障などの多様な分野で広く利用されています。

起業に至る 経緯・動機

東京大学と東京工業大学(現・東京科学大学)は2003年、当時世界最小の重さ1キログラムの超小型衛星をそれぞれ学生主導で開発し、打ち上げと宇宙空間での運用に世界で初めて成功しました。このプロジェクトに関わったアクセルスペースの創業メンバーはその後も小型衛星の研究開発を進め、実績を積み重ねるなかで、小型衛星を実用的なものにして民間も宇宙を当たり前のように利用する社会を創っていきたくて起業を決意しました。民間企業の専用衛星開発を受注したのを機に、2008年の創業に至りました。

厚生労働大臣賞 (医療・福祉スタートアップ賞)

Fast DOCTOR

ファストドクター株式会社

〒150-6032 東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3
<https://fastdoctor.jp/corporate/>



受賞ポイント

Award Criteria

医療アクセスの地域格差や緊急時の対応力不足といった課題に対し、医療提供に必要な資源を集約したプラットフォームを通じて解決策を提供。災害時の迅速な対応体制や、地域医療機関との連携による包括的な医療支援体制の構築を実現し、社会課題の解決に貢献している。



代表取締役

菊池 亮

(写真右)

KIKUCHI RYO

帝京大学医学部附属病院、関連病院にて整形外科に従事後、2016年にファストドクター株式会社を創業し代表取締役に就任。

代表取締役

水野 敬志

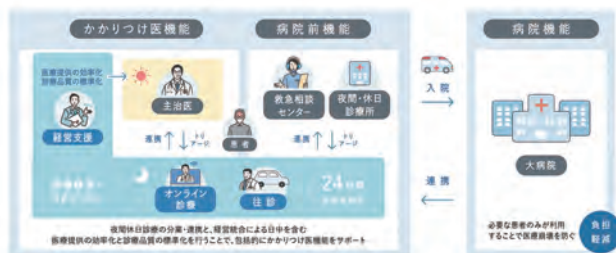
(写真左)

MIZUNO TAKASHI

京都大学大学院農学研究科修了後、Booz & Company(現 PwC Strategy&)、楽天株式会社(現 楽天グループ株式会社)にて、経営戦略およびDX領域の経験を積む。2018年6月に代表取締役に就任。

医療提供と医療アクセスの課題を解決し、日本の医療の持続可能性を支える

当社サービスによる地域医療の補完イメージ



夜間休日の急病時に、医師が自宅へ(救急往診)



自宅から、複数診療科へ24時間アクセス(オンライン診療)



事業のビジョン

日本では2040年に医療需要がピークを迎える一方、人口構造の変化や医師の働き方改革によって医療の需給バランスが崩れる「2040年問題」が深刻化すると予想されています。救急医療や小児医療の縮小、医師の偏在による医療アクセスの困難、病床の統廃合による看取り難民の増加などはその代表的な課題であり、このままでは「必要な時に必要な医療を受けられない」状況を招きかねません。私たちは、医療リソースを集約した独自のプラットフォームを通じて一次医療を補完し、医療の機能分化を支え、地域医療の持続可能性を実現することに挑戦します。

事業の概要

ファストドクターは、約5,000名の医師を含む豊富な医療リソースを集約した日本最大級の医療支援プラットフォームです。夜間休日の救急往診や24時間のオンライン診療を通じて、社会的ニーズに応じた医療提供体制を柔軟かつ迅速に構築します。生活者には、緊急性に応じて医師が自宅で診察する救急往診や、急性期から慢性期まで11領域をカバーするオンライン診療によって「医療の入口」を創出し、医療機関には、24時間体制が求められる在宅医療の夜間・休日対応を支援。また、自治体とも連携して地域の救急体制や医療提供の空白を補完しています。さらに医療提供の各プロセスにDXを導入し最適化を高め、人々が必要なときに必要な医療にアクセスできる社会を目指しています。

起業に至る経緯・動機

創業者の菊池は救急医時代、軽症患者の搬送増加が引き起こす救急現場の負の連鎖を目の当たりにしました。特に、通院手段のない高齢者や自身で受診の必要性を判断できない人々が多いことに着目し、夜間・休日という医療アクセスが最も困難な時間帯に特化して、緊急度を適切に判定し、必要に応じて医師が自宅で診察する「救急往診」を支援するサービスを日本で初めて立ち上げました。患者と医療提供者、双方の課題に向き合ってこそ解決が成り立つという考えから、「生活者の不安と、医療者の負担をなくす」をミッションに掲げ、数多くの医療者の参画を得てサービスを拡充し、より包括的に医療課題を解決するプラットフォームへと進化しています。

国土交通大臣賞 (国土交通スタートアップ賞)



Terra Drone株式会社

〒150-0036 東京都渋谷区南平台町2-17 A-PLACE渋谷南平台 4階
<https://terra-drone.net/>



代表取締役社長

徳重 徹

TOKUSHIGE TORU

1994年に九州大学を卒業後、大手損保、海外MBA取得、シリコンバレーでのベンチャー支援を経て、2016年にTerra Drone株式会社を創業。

受賞ポイント

Award Criteria

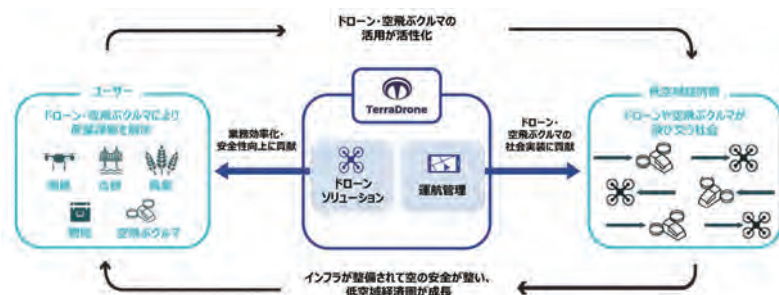
ドローンソリューションと運航管理システムにより、低空域のインフラ構築という新たな産業領域を開拓。ハードウェア・ソフトウェア・サービスの開発・提供により、作業効率化や生産性向上を実現している。国土交通省が推進するi-Constructionへの対応や海外展開も進めている。

空の産業革命をドローンの力で切り拓く 「低空域経済圏のグローバルプラットフォーマー」

低空域経済圏の
グローバルプラット
フォーマーを目指す



屋内目視点検用・自社開発ドローン「Terra Xross 1」



事業のビジョン

Terra Droneは、「Unlock X Dimensions ～異なる次元を融合し、豊かな未来を創造する～」というミッションのもと、ドローンや空飛ぶクルマが飛び交う社会の実現を目指しています。測量・点検・農業など多くの産業が直面する労働力不足や危険作業といった社会課題の解決に向け、ドローンによる効率化と安全性向上を推進。また、将来の低空域社会に不可欠なドローンの運航管理システム (UTM) を通じて、安全で効率的な「空のインフラ」構築を進めています。日本で唯一、ドローンソリューションとUTMの両方をグローバル展開する企業として、社会の持続可能な発展に貢献する「低空域経済圏のグローバルプラットフォーマー」を目指しています。

事業の概要

Terra Droneは、測量・点検・農業分野におけるドローンソリューションと、ドローンの運航管理システム (UTM) の2事業を展開。測量では、国交省のi-Constructionに対応したドローンレーザスキャナを用いた3次元測量により、土木・建築現場の効率化を支援。点検では、屋内目視点検用ドローン「Terra Xross 1」を開発し、足場不要の安全な高所点検を可能にしています。農業では主にインドネシアでドローンを用いた農業散布を展開。UTM事業では、ドローンの運航管理システムをグループで10か国に提供。アラムコが支援するVCからの出資、スイスの産学連携拠点との共同研究などを通じて、事業と技術の両面で国際展開を強化しています。

起業に至る 経緯・動機

「失われた30年」のように日本経済の長期低迷が言われる中、代表の徳重は、「日本発のグローバルメガベンチャーとして、日本が世界に誇れる企業を創出したい」、その一心で起業を決意しました。その実現に向けて着目したのが、黎明期にありながらも大きな成長ポテンシャルを持つドローン産業です。さらに、ドローンの運航管理システムや空飛ぶクルマなどの新たな領域も含め、これらの技術は社会課題の解決や空のインフラ構築に貢献できると考えました。

総務大臣賞 (情報通信スタートアップ賞)



株式会社RevComm

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-3-9 ヒューリック渋谷一丁目ビル7階
<https://www.revcomm.com/ja/>



受賞ポイント

Award Criteria

音声データとAI技術を融合させた独自のコミュニケーション支援技術により、業務効率の向上と意思決定の質の改善を実現。技術の革新性に加え、幅広い業界への展開可能性を持つ市場拡張性を兼ね備えている。



代表取締役

会田 武史

AIDA TAKESHI

三菱商事株式会社にて自動車のトレーディング、クロスボーダーの投資案件・新会社設立、M&A案件等に従事。2017年7月株式会社RevComm設立。

コミュニケーションを再発明し、 人が人を想う社会を創る

コミュニケーションが発生するすべての場所における会話のビッグデータ化を実現

会話を可視化・解析し、営業活動や顧客満足度向上の成功パターンを社内でも共有



事業のビジョン

RevCommは、音声技術とAIを活用してコミュニケーション課題の解決に取り組みます。

コミュニケーションが発生するすべての場所での会話のビッグデータ化を実現し、企業のAI活用の可能性を最大化します。これにより、労働人口減少時代における企業の生産性向上に貢献します。

事業の概要

電話解析AI「MiiTel Phone」、コールセンター解析AI「MiiTel Call Center」、Web会議解析AI「MiiTel Meetings」、対面会話解析AI「MiiTel RecPod」からなる音声解析AI「MiiTel」の開発・提供に加え、アプリケーション層とデータレイヤーを横断し、ワンストップでサービスを提供する音声AIプラットフォーム「MiiTel Synapse」を提供しています。

起業に至る 経緯・動機

人々が時間に追われ精神的に余裕がない原因の一つに、労働生産性の低さが挙げられます。生産性は能率と効率の掛け算に分解できます。教育水準も倫理感も高い日本人は能率の面では世界トップクラスですが、効率に課題があります。その理由の一つにコミュニケーションコストの高さがあります。情報伝達や意思疎通に時間や労力がかかり、効率を下げています。AIにより生産性向上を実現することで、人々は「人間にしかできないこと」に時間を使えるようになります。労働人口減が進み生産性向上が喫緊の課題となる中、AI活用を通じて人が人を想う社会を実現するため、音声AI分野での起業に至りました。

防衛大臣賞 (防衛スタートアップ賞)



株式会社Synspective

〒135-0022 東京都江東区三好3-10-3 3階
<https://synspective.com/jp/>



代表取締役CEO

新井 元行

ARAI MOTOUYUKI

米系コンサルで事業戦略等に従事後、
途上国や被災地の社会課題解決に参画。
2018年にSynspectiveを創業。

受賞ポイント

Award Criteria

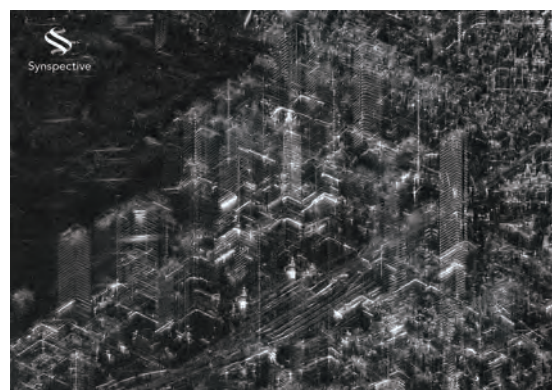
独自開発の小型SAR衛星と、地表面の変動をミリメートル単位で検出可能な高精度解析技術が強みに、データ取得から解析、ソリューション提供までをワンストップで実現。災害対策や気候変動など地球規模の課題解決に貢献する新規性と、事業の拡張性を兼ね備えている。

SARデータを活用し、 変化する世界の未来を見据えた 意思決定を

東京駅周辺を撮像したSAR画像



小型SAR衛星StriX



事業のビジョン

SynspectiveはSAR衛星を起点に、「次世代の人々が地球を理解し、レジリエントな未来を実現する新たなインフラの構築」をミッションとしています。地球規模のリスク解決には、客観的データの現状把握からリスク評価、科学的かつ協力的な対策が必要です。当社は、広域・均一・信頼性・公正性を持つ衛星データと解析技術で、公共機関や企業と連携し、強靱で持続可能な社会の実現を目指します。

事業の概要

当社のSAR衛星コンステレーションは、安全保障分野における戦略・戦術情報の収集や意思決定サイクルの革新を実現します。全天候・昼夜観測が可能なSAR衛星は、防衛分野で特に有用です。軽量・低コスト化により、多数衛星で高頻度観測(一時間以内)が可能となり、スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追尾に貢献します。AIによる自動検出技術も開発し、従来手作業だった分析作業を自動化することで、判断の迅速化を支援しています。2024年には6機目の衛星打ち上げと量産工場の稼働を開始し、防衛省案件も受注しました。機能向上調査や軌道上実証も順調に進み、防衛分野へのさらなる貢献を目指しています。また今後はアライアンス強化やグローバル展開にも注力してまいります。2018年9月には、シンガポールにも海外拠点を設立し、創業者の新井元行は、当初よりグローバル展開を視野に入れていました。

起業に至る 経緯・動機

創業者の新井元行と、ImPACTプログラムでマネージャーとして防災性能向上を目的とした小型SAR衛星開発を進めていた白坂成功(現当社顧問、慶應義塾大学大学院教授)は、ImPACTプログラムの技術成果を社会実装し、「この世代で、人類の経済活動を、地球環境と資源を考慮した持続可能なものにする」ため当社を創立しました。衛星コンステレーションにより全球の環境・経済活動を可視化し、解析できるアナリティクスプラットフォームの構築と、持続可能な社会・経済活動を阻害する恐れのあるリスクを特定・評価し、専門性を持つパートナーとともにソリューションの開発・実装を行っております。ImPACTプログラムの基礎技術と多様なビジネス経験のあるメンバーがこのビジョンの下に集い、事業を進めて参りました。

審査委員会特別賞



SHE株式会社

〒107-0062 東京都港区南青山三丁目7番21号
<https://she-inc.co.jp/>



代表取締役CEO/CCO

福田 恵里

FUKUDA ERI

女性のキャリア課題の解決を皮切りに、社会の不均衡の解決に挑戦するSHEを2017年に設立。主要事業「SHElikes」は累計会員数20万名以上。2020年に代表取締役CEO就任。

受賞ポイント

Award Criteria

女性向けキャリアスクール「SHElikes」を通じ、女性のリスキリングを推進。理想のキャリアや生き方の実現を支援することで、ジェンダーギャップの解決を目指す。熱量の高いコミュニティ形成による高い継続率や、累計会員数20万名超という実績がある。

女性向けキャリアスクール「シーライクス」で理想のキャリア実現を支援 誰もが熱狂できる世の中を目指す

身につけたスキルを活かしたお仕事機会の提供や転職支援など、「学ぶ」だけでなく「働く」サポートで理想のキャリアチェンジを実現



デジタルスキルやクリエイティブスキルなど45以上の職種スキルが定額学び放題。全てのコース動画はオンラインで視聴可能です



事業のビジョン

「一人一人が自分にしかない価値を発揮し、熱狂して生きる世の中を創る」をビジョンに据え、誰もが自分らしさを妥協せずにキャリアアップできる社会の形成を目指しています。その起点として、日本に3,000万名いると言われる働く女性の課題（＝ビジネスやキャリアにおけるジェンダーギャップ）を解決するため、リスキリングを浸透させ、女性の雇用転換率の拡大や賃上げを実現していきます。そして、将来的には女性だけでなくすべての人が自由に理想の生き方を実現できる社会創出を実現するため、キャリアだけでなく金融、教育など生き方すべてに寄り添うブランドとして領域を拡大していきたいと考えています。

事業の概要

女性が理想のキャリアや生き方を実現するための女性向けキャリアスクール「SHElikes」を主要事業として展開。WEBデザインやWEBマーケティングなどのデジタルスキルやクリエイティブスキルのレッスン、コーチングプログラム、仕事機会を提供しています。現在の累計会員数は20万名を突破し、多くの女性のキャリアチェンジ、キャリアアップに伴走しています。2021年より理想のキャリアや人生の実現のために不可欠なお金の知識の獲得を目指すサービス「SHEmoney」、2023年よりSHEで学んだ方と即戦力を求める企業をマッチングする転職サービス「SHE WORKS」も展開しています。

起業に至る経緯・動機

男女の労働人口はほぼ同じにも関わらず、給与総額には大きな差があります。出産を機に半数の女性が仕事を辞めてしまうことや非正規雇用の格差、世界の中でも日本の女性が最も自己肯定感が低く、自分らしい生き方へ挑戦することが難しいことがその一因となっています。少子化・人材不足に向かう日本において、女性が自分らしく働き続けられないことは喫緊の課題です。そのようなビジネスやキャリアにおけるジェンダーギャップをゼロにすることを目指し、そして今後はジェンダーギャップ以外の社会に存在するあらゆる障壁を取り払い、誰もが自分の価値を発揮し熱狂できる未来をつくりたいと考えています。

審査委員会特別賞



ユニファ株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-17-3 住友不動産永田町ビル 1階
<https://unifa-e.com/>



代表取締役CEO

土岐 泰之

TOKI YASUYUKI

九州大学卒業後、住友商事、ローランド・ベルガー、デロイトトーマツを経て2013年にユニファを創業し、保育総合ICTサービス「ルクミー」を展開。

受賞ポイント

Award Criteria

保育総合ICTサービス「ルクミー」を通じて保育施設のDXを推進。生成AIなどの最新技術を活用し、事務負担を軽減することで、保育者が子どもと真摯に向き合う時間を創出。保育の質の向上を実現し、保育士不足という社会課題の解決に貢献する事業の新規性と拡張性を兼ね備えている。

保育AI™を中心とした 最新のテクノロジーの力で 保育や子育てに関する 社会課題解決を目指す



ルクミーの「保育AI™」



保育総合ICTサービス「ルクミー」/「スマート保育園®・スマート幼稚園®・スマートこども園®」構想

事業のビジョン

「家族の幸せを生み出す あたらしい社会インフラを 世界中で創り出す」

ユニファは2013年の創業以来、保育・育児関連の社会課題の解決に挑んできました。働きながら子育てをする人達にとって、保育施設は社会インフラと呼ぶべき重要な役割を担っていますが、「保育士不足」は今も深刻な社会課題の一つです。私たちはそうした課題に対して、保育総合ICTサービス「ルクミー」を通じて、保育AI™など最新のテクノロジーの活用を進めながら、保育者の時間と心のゆとりを創出し、子ども達との豊かな関わりや対話を増やし、保育者のやりがいの創出、エンゲージメントの向上を目指します。そして、子育てしながら働きやすいジェンダーフリーな社会の実現に貢献します。

事業の概要

保育者の業務は、登降園時の対応や連絡帳・帳票類の作成、お昼寝(午睡)中のうつ伏せ寝による突然死を防ぐための見守り業務など、非常に多岐にわたります。現状、保育の現場では手書きやアナログな管理手法を取っていることが多く、物理的・精神的な負荷の高さが離職の原因にもなっています。ユニファは、保育総合ICTサービス「ルクミー」により、保育AI™など最新のテクノロジーで保育関連業務のDXを支援し、課題解決に貢献しています。これまでのサービス利用数は累計で20,000件を超えており、全国70以上の自治体へ導入済みです。また、ルクミーのサービス導入前後で月間約65%の業務時間の削減を実現した園もあるなど、圧倒的な導入実績と効果があります。

起業に至る 経緯・動機

代表取締役CEOである土岐泰之は、共働き育児の経験、また一時的に主夫のような生活を送る中で、自分にとって『家族』が何よりも大切なことだと確信すると共に、家族のコミュニケーション不足を感じていました。自身の子どもに保育園での出来事を聞いても、「忘れた」と笑顔で答えるのみ。1枚でも園内の写真があれば、家族のコミュニケーションが生まれるのでは、と感じたことが事業着想の原点になりました。同時に、保育施設が抱える様々な社会課題にも目が留まり、それらの課題解決は、『家族』を一番に行動してきた自分にはかできないという使命感から、2013年5月にユニファ(Unifa『Unify(一つにする)+Family(家族)』)を創業しました。





NIPPON
STARTUP
AWARD
2025



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課
東京都千代田区霞が関1-3-1 電話:03-3501-1628

農林水産省

農林水産省 大臣官房政策課 技術政策室
東京都千代田区霞が関1-2-1 電話:03-3502-5524



文部科学省

文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 産業連携推進室
東京都千代田区霞が関3-2-2 電話:03-6734-4584



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

厚生労働省 医政局 医薬産業振興・医療情報企画課 医薬品産業・ベンチャー等支援政策室
東京都千代田区霞が関1-2-2 電話:03-3595-2421



国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

国土交通省 大臣官房技術調査課 電話:03-5253-8125
総合政策局技術政策課 電話:03-5253-8950
東京都千代田区霞が関2-1-3



総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

総務省 国際戦略局 技術政策課
東京都千代田区霞が関2-1-2 電話:03-5253-5725



防衛省
MINISTRY OF
DEFENSE

防衛装備庁 装備政策部 装備政策課
東京都新宿区市谷本村町5-1 電話:03-3268-3111